

一般質問・代表質問

(予算審査特別委員会)



第1回 定例会で市政執行方針を述べる原田市長 (2月17日)

議会中継アクセス
QRコード



第1回定例会の一般質問は8名の議員が、予算審査特別委員会の代表質問は5名の委員が市の行財政運営、事業や施策の進捗状況、さらにはまちの将来展望について、さまざまな視点から質問を行いました。

一般質問は5ページ～8ページに、代表質問は9ページ～13ページに要約を掲載しています。詳細は市のホームページや図書館でも閲覧いただけます。

問 市民要望として、燃やせないごみ袋を1枚単位で購入したい、場所は市役所で取り扱って欲しいとの声がありますが、この件に関してのご所見を伺います。

答 令和元年度の分別変更、令和2年度からの焼却施設の本稼働、激減緩和措置終了に伴う令和4年度からの可燃ごみ手数料改定に伴い家庭用可燃ごみ袋の料金を改定するなど、本市の家庭ごみを取り巻く環境が大きな変革期にあるということ、更に令和4年度から施行されるプラスチックにかかわる資源循環の促進等に関する法律の影響もあり、令和7年度からのごみ処理手数料を含む家庭ごみのあり方を検討する資料として課題克服施策を進めることを目的に実施しています。

問 昨年実施した家庭ごみに関する意識調査を行った目的について伺います。

ごみの減量化に向けた意識啓発について



公明党議員団
生本 富士代
議員

答 市では有料指定ごみ袋の取り扱い店に対し単品販売の要請を継続的に行っており、現在単品販売を行っている事業者はありませんが、単品販売の取扱が開始された場合は、市ホームページやごみ減量大作戦への掲載など、広く周知して参りたいと考えています。

問 愛媛県伊予市では、市民のごみ減量の意識を高めるため、一般家庭の指定ごみ袋の表面に一袋を処理するのに要する費用を印刷し、これが好評を博してごみ袋の売り上げが減少したそうです。本市もこのような具体的な取り組みが必要と思いますが、ご所見を伺います。

答 他自治体の事例や検討会の提言などを参考にしながら、次期ごみ袋切替のタイミングに合わせて、実施の可否等を検討して参りたいと考えています。



新しい家庭用可燃ごみ袋

◆その他の質問項目

・「デジタル活用支援推進事業」、带状疱疹ワクチン接種の助成制度創設



民主・春風の会
藤 光 一 議員

恵庭市消防組織風土改善プログラムについて

問 女性消防吏員の現状及び女性消防吏員を取り巻く職場環境と課題について伺います。

答 女性消防吏員の採用は、平成27年度から始まり7年経過しました。

採用人数は3名、現在は2名が救急救命士の資格を活かし、当直勤務にて救急業務に従事していますが、島松出張所及び南出張所にはトイレ、仮眠場所、更衣場所など、女性専用スペースが確保されておらず、女性消防吏員が勤務できない状況にあることが大きな課題となっております。

問 女性専用スペースの確保に向け、早急に改善に着手すべきと考えます。改善予定を伺います。

答 昨年8月に総務省消防庁より通知された「感染症に備えた消防本部棟の業務継続のための施設及び設備の整備」に基づき、新たに対象拡充さ

れた緊急防災・減災事業債を活用し、仮眠室の個室化、消毒室の整備、トイレの整備、浴室の個室化などの整備を進める中で、2つの出張所においても女性専用スペースを確保したいと考えています。

問 感染防止対策が緊急防災・減災事業債の対象となり、拡充されたことは分かりましたが、具体的な内容と事業の想定スケジュールを伺います。

答 本事業債の対象拡充は、令和7年度までの時限措置で、充当率が100%、元利償還金の70%を地方交付税措置するという内容です。事業スケジュールは、令和4年度に実施設計、令和5年度、6年度の2年で工事等を実施したいと考えています。



訓練する女性消防吏員

◆その他の質問項目

・財政指針の見直し、デジタル化推進計画、食物アレルギー対応指針に基づく安全安心な学校給食、図書館情報システムの更新



民主・春風の会
澁谷 敏 明 議員

ふるさと納税のあり方について

問 「ふるさと納税」の現況と将来への取組について伺います。

答 昨年4月から本年1月までに寄附者は約8万件、寄附額は約16億7千万円となり、既に昨年を上回っている状況です。将来に向けては、引き続き恵庭の特産品開発などとともに、恵庭のまちに関心を持っていただける関係人口の更なる増加を目指しながら、様々な工夫を重ねたいと考えています。

問 ふるさと納税は、持続的に寄附者と自治体の関係をつくり出すことが真の魅力発信だと考えますが、ご所見を伺います。

答 寄附者約2万人に対し、返礼品発送業務の委託業者によるウェブサイトを「タキピコネット」から、本市の取組や生産者の思いなどを定期的に情報発信するとともに、寄附者への受領証明書送付用封筒

を活用し、ガーデンフェスタ北海道2022などの周知を図っているところで。

問 ふるさと納税の仕組は、モノ消費からコト消費へと移行しつつあり、コト消費の時代では、自治体が明確なビジョンを掲げている方が、寄附が集まりやすいと考えます。なぜふるさと納税をするのか考えることが大切だと思いますが、ご所見を伺います。

答 現在はコロナ禍によりモノ消費に置き換わっている面があり、コロナ禍が収まることでコト消費に戻る可能性があると考えますが、一方で返礼品で寄附を決めている方も一定程度いると思っております。寄附の動機は多々あると思いますが、本市を選んでいただいたことを絶好の機会として繋げていけるよう努めたいと考えています。



返礼品のカタログ

◆その他の質問項目

・コロナ禍における働き方と育児、今後の新たな財源確保、「ビッグハウス恵庭店」の建替え



市民と歩む会
柏野 大 介 議員

会計年度任用職員の期末手当について

問 昨年の人事院勧告を踏まえ、今後期末手当の引下げを行うようですが、会計年度任用職員には勤勉手当の支給がなく、特別職や一般職員と比較し支給月数が低く設定されている中で、会計年度任用職員の期末手当を引き下げること、公正な処遇とは言えず、引き下げるべきでないと思いますが、今後の改定の見通しについて伺います。

答 本市では、総務省による技術的助言に基づき、令和3年度の人事院勧告に準拠する予定です。会計年度任用職員も一般職員と同様に、情勢適応の原則により改定を行うことが適切であり、期末手当の改定が必要と考えています。

問 国では、9割以上の非常勤職員に勤勉手当が支給されていますが、地方では勤勉手当が支給されない中で、国は会計年度任用職員の期末手当の引下げを指示しているのか伺います。

答 個別の指示は基本的にないと思えますが、一般職の地方公務員と同等の月数が基本になっていることから、自動的に同じ月数になるという考えです。

問 総務副大臣通知では、会計年度任用職員の期末手当を必ずしも引き下げるとは言っておらず、勤勉手当が支給されていない中で期末手当の引下げには妥当性がないと思えます。一般職職員の給与条例を準用して自動的に下げる形は取るべきでなく、連動しないやり方が可能と思えますが、ご所見を伺います。

答 市としては、国から出されたマニュアルやQ&Aを参考に決定していますので、今現在の取扱が妥当と考えており、それを考えるには相当な根拠が必要と思えますし、それを抜きにして申し上げることはできないと考えています。



会計年度任用職員が勤務する職場
(すみれ保育園)



自由民主党清和会
石井 美季 議員

市民への 情報発信について

問 「市民活動センター情報誌」は、町内会に加入している世帯のみに回覧されており、市民活動センターの情報 が全市民に行き渡っていないという事実に対し、どう考えているかご所見を伺います。

やSNSの活用支援などに関し意見や要望が寄せられています。受け取る側のニーズ等は、電子媒体や紙媒体など、様々なニーズが想定されており、令和4年度中に実施予定の町内会加入等に関する市民アンケート調査を活用し、どのような要望があるか把握して参りたいと考えています。

答 「市民活動センター情報紙」は、公共施設37か所のほか、回覧板を利用して町内会等に周知しているところですが、町内会に加入していない方には情報が伝わりにくいという課題がありますので、今後どのように対応していくかを考える必要があると認識しています。

問 市民活動センターの情報入手のため、情報誌を配置している公共施設37か所を広報に掲載してお知らせすることができないのかと考えますが、ご所見を伺います。

答 広報えにわへの掲載は、本情報を必要とする市民の情報入手に対し効果的と考えることから、現在の誌面レイアウトなどの調整を図りながら、速やかな掲載とともに、インターネットでの閲覧に対するQRコードも併記していきたいと考えています。



えにわ知恵ネット

◆その他の質問項目 ・公共交通の今後について

答 今後の更なる情報発信には、団体広報誌等の作成支援



自由民主党清和会
南出 典彦 議員

市有地の利活用について

問 旧青少年研修センターは、令和2年度にサウンディング型市場調査を行い、社会福祉施設整備と住宅地整備の2つの提案があったとのことですが、社会福祉施設と住宅地整備の提案の概要を伺います。

答 社会福祉施設の整備は、敷地の約半分を利用し、障がい者の日常生活支援のための共同住宅、障がい者の就労施設、障がいをもった子どものための支援施設、常時介護を要する障がい者の生活介護施設を整備したいという提案で、住宅地は、敷地全体を使用し整備したいという提案でした。

は、駒場体育館が廃止された場合には、現在駒場体育館が担っている避難所の機能を確保して欲しいということでした。

問 西島松の住宅地区は早期完売と伺っており、市内の住宅地が不足している状況であると考えます。旧青少年研修センターの市有地も、住宅地としての利活用も視野に入れ、方針を定めるのが良いと思われませんが、ご所見を伺います。

答 市としては、社会福祉施設の整備を前向きに検討したいと考えていますが、市内住宅地が不足している状況も認識しているため、社会福祉施設と住宅地が共存できる利活用方針も検討したいと考えています。いずれにしても、跡地利用は地域住民に丁寧な説明を行いながら、事業を進めて参りたいと考えています。

問 住民説明会での説明の概要と、出された意見の概要を伺います。

答 これまで地元町内会役員との協議を令和2年度に5回、令和3年度に2回、計7回実施しています。協議の中で出された主な意見



旧青少年研修センター

◆その他の質問項目 ・ワーケーションの取り組みについて



自由民主党清和会
前田 孝雄 議員

屋外スポーツ施設整備について

問 将来的にスポーツ振興を進める上で、今後の展望を伺います。

答 屋外スポーツ施設を公認基準とするためには、高規格な改修や設備投資を行う必要があることから、今後、市民要望や費用対効果について、先進自治体の情報収集を行うとともに、調査・研究に努めて参りたいと考えています。

どのレベルの整備内容にするか、スポーツ振興まちづくり審議会やスポーツ関係団体などから意見を伺い、検討して参りたいと考えています。

問 恵庭公園陸上グラウンドの整備について、今後どのような手法でいつまでに方針を決定し、進められるお考えなのか、ご所見を伺います。

答 これまでスポーツ関係団体や施設管理者等との意見交換を進めるとともに、整備内容について費用面を含めた様々な検討を行っています。今後の予定は、令和4年度中に陸上関係団体との協議により、整備内容の整理を行い、施設整備方針を定め、事業化に向けて取り組んで参りたいと考えています。



恵庭公園陸上グラウンド

◆その他の質問項目 ・恵庭市スポーツ振興まちづくり条例、市民ニーズ・環境の変化への対応

答 昨今の社会情勢や住民ニーズの変化など、十分理解するところであり、今後陸上グラウンドの公認の可能性や



自民党 恵義会
川原 光男
議員

ガーデンフェスタ北海道2022について

問 本市は日本で唯一の恵庭産ビール等による乾杯を推進する条例を定め、前文には生命の源である良質な水資源を有することを誇りとして謳っています。

その水で育った花や緑が咲き乱れるガーデンフェスタ会場内で、ふるさと納税返礼品の人気商品である恵庭産ビール等を視覚に訴え、販売してはどうかと思いますが、ご所見を伺います。

答 メイン会場内に設置する飲食・物販のブースは会場レイアウトから設置数が限られており、既に道、本市や他市町村などの出展意向を取りまとめていることや、営業出店者の募集も開始していますので、ふるさと納税返礼品の販売専用ブースを新たに設けることは難しい状況ですが、本市の更なるPRに繋げるため、来場された方々が、ふるさと納税返礼品を購入できる方法を検討して参りたいと考えています。

問 ガーデンフェスタは、皇室来恵の話もある国を挙げての大切な行事で、国内・国外の姉妹都市、友好都市への礼儀として、この大行事開催をお知らせするべきと考えます。ぜひ市民の皆様に対し、姉妹都市・友好都市とともにガーデンフェスタ開催の誉を喜び合おうという人間味溢れる本市の姿勢を伝えていただきたいと思いますが、ご所見を伺います。

答 国内・国外の姉妹都市、友好都市は、市町の周年行事やイベント機会を通じて様々な交流を行っているところであり、本市の歩みに欠かせないものと認識しています。こうした中で、ガーデンフェスタ北海道2022は、本市にとってこれまでにない最大規模のイベントになりますので、市民の皆様へ本市の姿勢が伝わるよう準備して参りたいと考えています。



ガーデンフェスタ北海道2022
メイン会場となる「はなふる」

議会基本条例の制定に向けて

現在恵庭市議会では、議会基本条例の制定に向けて協議を進めており、1月25日には、帯広市議会の取組について、オンラインで行政視察を行いました。

当日は、条例制定に至るまでの経緯やどのように条例を活用しているかなどについて研修しました。

本市議会では、今後更に研修や協議を重ね令和4年中の条例制定を目指して参ります。

議会基本条例とは

議会基本条例は、議会活動の理念、原則、制度などの基本的な事項を定める条例です。

近年、地方公共団体への権限移譲が進む中、地方議会が担う役割も大きくなってきており、これに対応して議会改革を積極的に進める動きが全国的に広まっています。

その議会改革の取組を継続・発展させることを目指して、議会基本条例を制定しようという動きが広がりを見せています。

